

貸借対照表

2023年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 12,674,679 】	【流動負債】	【 636,522 】
現金及び預金	1,691,682	短期借入金	530,000
有価証券	5,760,312	未払金	4,563
営業貸付金	2,973,476	未払費用	51,943
販売用不動産	2,050,507	前受金	6,600
貯蔵品	2,735	前受収益	33,304
未収金	128,905	預り金	9,034
未収収益	22,038	未払法人税等	1,076
その他流動資産	47,020	【固定負債】	【 266,084 】
貸倒引当金	2,000	長期預り金	252,468
【固定資産】	【 16,845,858 】	リース債務	13,615
(有形固定資産)	(15,923,770)		
販売用賃貸不動産	5,573,505	負債の部合計	902,607
建築物	4,067,983	純資産の部	
構築物	26,879	【株主資本】	【 28,694,670 】
器具及び備品	19,341	(資本金)	(320,000)
リース資産	13,820	資本金	320,000
土地	6,222,239	(資本剰余金)	(2,383)
(無形固定資産)	(18,399)	資本準備金	2,383
電話加入権	1,959	(利益剰余金)	(28,372,286)
ソフトウェア	16,439	利益準備金	80,000
(投資その他の資産)	(903,688)	別途積立金	27,140,000
投資有価証券	533,647	繰越利益剰余金	1,152,286
子会社株式	31,800	【評価、換算差額】	【 76,739 】
差入保証金	28,423	有価証券評価差額金	76,739
長期貸付金	180,000		
長期前払費用	13,896	純資産の部合計	28,617,930
保険積立金	111,908	負債及び純資産の部合計	29,520,538
その他の投資	4,012		
資産の部合計	29,520,538		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法で算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については今後の貸倒発生予測率から見積もった額を、貸倒れのおそれがある特定の債権については個別に見積もった必要額を計上しております。

(5) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、不動産取得時にかかる付帯費用（印紙税、登録免許税、不動産取得税等）は、取得価額に含め資産計上してきましたが、販売費として費用計上する方法に変更しました。

以上の変更により、営業利益・経常利益・当期純利益がそれぞれ71,924千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,531,653 千円
(2) 担保に供している資産	
土地	493,205 千円
建物・構築物	563,837 千円
(3) 担保に係る債務	
短期借入金(当座貸越契約)	
第四北越銀行	極度額 1,950,000 千円
	借入残高 500,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	6,400,000 株			6,400,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	16,000	2.5	2022年 9月30日	2022年 12月22日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	16,000	2.5	2023年 3月31日	2023年 6月22日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	16,000	2.5	2023年 9月30日	2023年 12月22日

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛および電子計算機、事務用機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、リスクの少ない商品に限定し、また資金調達については銀行からの借入による方針です。

営業貸付金に係る取引先の信用リスク等は、貸金業の業務運営規程、貸付規程等の社内規程に遵守して行い、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2023年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	1,691,682	1,691,682	
(2)有価証券	5,760,312	5,760,312	
(3)営業貸付金	2,973,476	2,973,476	
(4)投資有価証券	533,647	533,647	
(5)短期借入金	(530,000)	(530,000)	

(＊)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)投資有価証券のうち、満期保有目的の有価証券は取得価額で表示しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社東光サービス	88.3%	役員の兼任

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益 8円77銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。